

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 古川 実
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 岩本 浩
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井6丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期連結 累計期間	第115期 第1四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	平成22年 4月1日から 平成22年 6月30日まで	平成23年 4月1日から 平成23年 6月30日まで	平成22年 4月1日から 平成23年 3月31日まで
売上高(百万円)	52,114	55,986	287,196
経常利益(百万円)	2,096	465	12,010
四半期(当期)純利益(百万円)	1,429	639	9,674
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	678	624	10,629
純資産額(百万円)	92,081	101,097	101,968
総資産額(百万円)	340,940	353,801	380,248
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.80	0.81	12.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1.51	0.75	10.74
自己資本比率(%)	22.9	24.3	22.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等を含んでいない。
3. 第114期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、東日本大震災の影響から徐々に立ち直りの兆しが見られ、また、中国をはじめとするアジア諸国では堅調な成長が見られるものの、国内での長引く不況による設備投資の低迷及び電力不足の懸念による生産の減速、また、EU諸国及び米国における金融不安の長期化、為替の円高基調の継続等、依然として厳しい状況が続いている。

こうした中で、当社グループは、平成23年度からスタートした3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、社会的存在感のある高収益企業への進化を目指して、事業と経営管理のイノベーションの観点から、伸長分野への経営資源の重点投入と事業伸長力の強化、収益力の向上、財務体質の強化、新事業・新分野の開発といった重点施策を鋭意推進している。

以上のような取り組みを進める中で、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ3,872百万円（7.4%）増加の55,986百万円となった。損益面では、営業損益は、プロセス機器部門及びインフラ部門の売上高の減少等により、前第1四半期連結累計期間の営業利益から転じ、525百万円の営業損失となった。経常利益は持分法による投資利益の計上があったものの、営業損益の悪化により、前第1四半期連結累計期間に比べ1,631百万円（77.8%）減少の465百万円となった。

また、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ790百万円（55.3%）減少の639百万円となった。

セグメントごとの業績の概要は次のとおりである。

環境

前連結会計年度に完全子会社化したHitachi Zosen Inova AGの売上高が当第1四半期連結累計期間から加わったこと等により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ6,610百万円（51.8%）増加の19,366百万円、セグメント損失は前第1四半期連結累計期間に比べ296百万円改善し、1,332百万円となった。

プラント

関連する民間需要が低迷する中で、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ872百万円（12.1%）減少の6,319百万円、セグメント損失は前第1四半期連結累計期間に比べ96百万円改善し、16百万円となった。

機械

民間設備投資で一部回復が見られたことから、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ2,385百万円（19.9%）増加の14,344百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ129百万円（15.5%）増加の962百万円となった。

プロセス機器

関連する民間需要が低迷していることから、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ1,487百万円（44.9%）減少の1,828百万円、セグメント損失は21百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント利益649百万円）となった。

インフラ

公共投資の減少等により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ1,188百万円（15.4%）減少の6,520百万円、セグメント損失は739百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント利益382百万円）となった。

精密機械

大口工事の売上減少により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ1,646百万円（23.7%）減少の5,288百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ269百万円（51.5%）減少の253百万円となった。

その他

売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ70百万円（3.1%）増加の2,318百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ160百万円（92.0%）増加の334百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

流動資産

前連結会計年度末の216,390百万円から25,037百万円(11.6%)減少し、191,353百万円となった。これは、主に売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の163,731百万円からほぼ横ばいの162,342百万円となった。

負債

前連結会計年度末の278,280百万円から25,576百万円(9.2%)減少し、252,704百万円となった。これは、主に仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金の減少によるものである。

純資産

前連結会計年度末の101,968百万円からほぼ横ばいの101,097百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1,318百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は次のとおりである。

平成23年4月1日より、当社グループ(当社及び連結子会社)では、開発製品の早期事業化と新製品・新技術の創出を目的に、新しい開発体制に移行した。当社では、事業・製品開発本部の下に「技術研究所」とともに設置していた「開発プロジェクト部」を廃止し、新たに「開発企画室」を設置して、「技術研究所」が製品要素技術及び長期的な研究開発を実施するとともに、「開発企画室」が当社の開発資源(開発人員、開発費)を一元管理する体制のもと、開発戦略の最適化を図っていくこととしている。さらに、エンジニアリング本部、機械・インフラ本部及び精密機械本部に、各本部長直属の「開発センター」を新設し、事業・製品開発本部や営業部門と連携を図りながら製品開発ステージ以降の開発を中心に実施している。これらに当社の設計部門及び各関係会社の設計・開発部門が連携して研究開発を実施している。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

有利子負債

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末の104,599百万円から、5,963百万円減少し、98,636百万円となった。

(6) 戦略的現状と今後の方針

当社グループでは、平成23年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、事業と経営管理のイノベーションの観点から、伸長分野の明確化、事業伸長力の強化、基礎的収益力向上のためのバランス経営の推進、業界ナンバーワンの収益力実現のための事業戦略の推進、フラット・マトリックス経営体制の推進、財務体質のさらなる強化、将来収益につながる新事業・新分野の開発、企業風土のさらなる改革と人材育成といった重点施策を鋭意推進し、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げていく所存である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	796,073,282	796,073,282	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数500株
計	796,073,282	796,073,282	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	796,073	-	45,442	-	5,946

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,195,000	-	単元株式数500株
完全議決権株式（その他）	普通株式 790,738,000	1,581,476	同上
単元未満株式	普通株式 3,140,282	-	-
発行済株式総数	796,073,282	-	-
総株主の議決権	-	1,581,476	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式37,500株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数75個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	2,195,000	-	2,195,000	0.28
計	-	2,195,000	-	2,195,000	0.28

（注）株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株（議決権の数6個）ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,692	68,868
受取手形及び売掛金	114,538	74,640
有価証券	34	39
商品及び製品	422	442
仕掛品	20,779	24,764
原材料及び貯蔵品	3,736	3,843
その他	19,913	19,587
貸倒引当金	726	833
流動資産合計	216,390	191,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,484	33,108
土地	71,269	71,304
その他(純額)	24,977	24,066
有形固定資産合計	129,731	128,480
無形固定資産		
のれん	662	629
その他	1,760	1,784
無形固定資産合計	2,423	2,414
投資その他の資産		
その他	33,255	33,096
貸倒引当金	1,677	1,648
投資その他の資産合計	31,577	31,448
固定資産合計	163,731	162,342
繰延資産	126	105
資産合計	380,248	353,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,966	51,234
短期借入金	32,738	29,251
1年内償還予定の社債	300	150
未払法人税等	2,065	1,085
前受金	21,950	22,061
役員賞与引当金	73	20
保証工事引当金	6,399	7,024
工事損失引当金	8,101	7,419
訴訟損失引当金	9,457	8,698
その他	38,438	43,406
流動負債合計	193,490	170,354
固定負債		
社債	15,182	15,163
長期借入金	55,967	53,660
退職給付引当金	8,176	8,462
役員退職慰労引当金	698	683
負ののれん	80	5
資産除去債務	853	855
その他	3,829	3,518
固定負債合計	84,789	82,350
負債合計	278,280	252,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	5,973
利益剰余金	36,640	35,714
自己株式	281	282
株主資本合計	87,774	86,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	334
繰延ヘッジ損益	224	5
土地再評価差額金	105	105
為替換算調整勘定	512	257
その他の包括利益累計額合計	643	702
新株予約権	0	0
少数株主持分	14,836	14,951
純資産合計	101,968	101,097
負債純資産合計	380,248	353,801

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	52,114	55,986
売上原価	43,651	46,190
売上総利益	8,463	9,796
販売費及び一般管理費	7,642	10,321
営業利益又は営業損失()	821	525
営業外収益		
受取利息	10	71
受取配当金	67	74
持分法による投資利益	1,151	946
その他	684	606
営業外収益合計	1,913	1,699
営業外費用		
支払利息	393	382
その他	244	325
営業外費用合計	637	708
経常利益	2,096	465
特別利益		
訴訟損失引当金戻入益	-	509
特別利益合計	-	509
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	573	-
特別損失合計	573	-
税金等調整前四半期純利益	1,523	974
法人税等	240	275
少数株主損益調整前四半期純利益	1,283	699
少数株主利益又は少数株主損失()	146	60
四半期純利益	1,429	639

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,283	699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	100
繰延ヘッジ損益	164	205
為替換算調整勘定	25	236
持分法適用会社に対する持分相当額	235	5
その他の包括利益合計	604	75
四半期包括利益	678	624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	877	580
少数株主に係る四半期包括利益	198	44

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間に株式を追加取得した日本サニタリー(株)及び当第1四半期連結会計期間に設立したHitachi Zosen India Private Limitedについては、その重要性から、(株)オーナミSBS(旧社名：(株)セラ物流サービス)は、重要性が増加したことから、それぞれ連結の範囲に含めることとした。 前連結会計年度において連結子会社であった(株)ニツテク大阪、(株)ニツテク有明、(株)ニツテク広島及び(株)グリーンパワーは、平成23年4月1日付でいずれも(株)ニチゾウテックに吸収合併されたため、それぞれ連結の範囲から除外している。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった日本サニタリー(株)は、第1四半期連結会計期間に持分法適用の関連会社から連結子会社となった。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 受取手形裏書譲渡高 227百万円	1. 受取手形裏書譲渡高 237百万円
2. 保証債務 連結会社以外の会社の履行義務等に対し、債務保証を行っている。	2. 保証債務 連結会社以外の会社の借入金等に対し、債務保証を行っている。
(株)ユーラスエナジー北野沢クリフ 27百万円	舟山普斯耐馳船舶機械有限公司 73百万円
その他 32 "	その他 33 "
計 59百万円	計 106百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、売上高は季節的変動が大きくなる傾向がある。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。	当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。
減価償却費 2,091百万円	減価償却費 1,966百万円
のれんの償却額 10百万円	のれんの償却額 52百万円
負ののれんの償却額 88百万円	負ののれんの償却額 88百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

配当金支払額

平成22年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 1,587百万円

1株当たり配当額 2円

基準日 平成22年3月31日

効力発生日 平成22年6月28日

配当の原資 利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)

配当金支払額

平成23年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 1,587百万円

1株当たり配当額 2円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月24日

配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境	プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高										
外部顧客に対する 売上高	12,756	7,191	11,959	3,315	7,708	6,934	2,248	52,114	-	52,114
セグメント間の 内部売上高または 振替高	17	46	13	129	167	134	693	1,203	1,203	-
計	12,774	7,237	11,973	3,445	7,876	7,069	2,941	53,318	1,203	52,114
セグメント利益 またはセグメン ト損失()	1,628	112	833	649	382	522	174	821	0	821

(注)1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境	プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高										
外部顧客に対する 売上高	19,366	6,319	14,344	1,828	6,520	5,288	2,318	55,986	-	55,986
セグメント間の 内部売上高または 振替高	40	34	48	438	122	175	1,035	1,896	1,896	-
計	19,406	6,354	14,393	2,267	6,643	5,463	3,354	57,882	1,896	55,986
セグメント利益 またはセグメン ト損失()	1,332	16	962	21	739	253	334	559	33	525

(注)1. セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円80銭	81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,429	639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,429	639
普通株式の期中平均株式数(千株)	793,959	793,873
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円51銭	75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	2	22
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(33)	(33)
(うちその他(税額相当額控除後) (百万円))(注)	(31)	(11)
普通株式増加数(千株)	152,577	87,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 額面よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

ごみ焼却炉建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとして、平成19年3月23日付で、公正取引委員会から課徴金納付命令が出され、審判が行われていたところ、平成22年11月10日付で、当社に対し、4,901百万円の課徴金納付を命じる審判があったが、当社は東京高等裁判所に審判取消請求訴訟を提起し、現在係属中である。

さらに、これに関連して、発注者からの損害賠償請求訴訟3件が係属中である。

また、尼崎市発注の同工事の入札に係る住民訴訟については、当社を含む6社は連帯して530百万円を同市に支払うよう命じる神戸地方裁判所の第一審判決に控訴したところ、同判決を取り消し住民の請求を棄却する旨の大阪高等裁判所の控訴審判決があり、これに対して住民が上告を行ったところ、最高裁判所は、控訴審判決を取り消し、大阪高等裁判所へ差戻す旨を決定したため、これによる差戻し控訴審においては、当社を含む6社が連帯して335百万円を同市に支払うよう命じる大阪高等裁判所の判決があり、これに対して住民が上告していたが、最高裁判所は、平成23年7月7日、上告審として受理しない旨を決定した。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

日立造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。